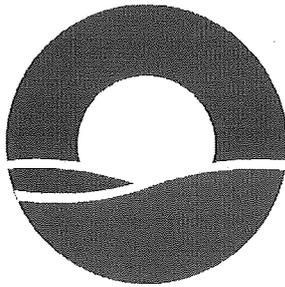


平成31年度
予算に関する説明書

～自然を尊び、農を誇り、喜びを生みだす 21世紀のまち 鉾田～



平成31年3月

鉾 田 市

《目 次》

○平成 31 年度予算に関する説明

・議案第 1 号 平成 31 年度鉾田市一般会計予算

(1)歳入の概要 1

(2)歳出の概要 3

・議案第 2 号 平成 31 年度鉾田市国民健康保険特別会計予算 5

・議案第 3 号 平成 31 年度鉾田市後期高齢者医療特別会計予算 5

・議案第 4 号 平成 31 年度鉾田市介護保険特別会計予算 5

・議案第 5 号 平成 31 年度鉾田市農業集落排水事業特別会計予算 5

・議案第 6 号 平成 31 年度鉾田市公共下水道事業特別会計予算 6

・議案第 7 号 平成 31 年度鉾田市水道事業会計予算 6

○平成 31 年度予算総括表 7

○平成 31 年度主要施策に関する説明

1. 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ 10

2. 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ 20

3. 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ 23

4. 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ 30

5. 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ 37

○入湯税の財源充当の内容について 39

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について 40

○ふるさと鉾田応援寄付金充当内容について 41

平成 31 年度予算に関する説明

議案第 1 号 平成 31 年度鉾田市一般会計予算

平成 31 年度一般会計予算は、総額 20,717,000 千円となり、前年度に対して、5.3%の減となりました。また、継続費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の流用についても定めたものであります。

(1) 歳入の概要

1 款 市税

前年度決算見込及び収納率を踏まえ、前年度比 8.1%増の 4,836,544 千円を計上しました。

2 款 地方譲与税

地方財政対策及び過去の実績を踏まえ、前年度比同率の 270,001 千円を計上しました。

3 款 利子割交付金

県算出資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 26.7%増の 6,335 千円を計上しました。

4 款 配当割交付金

県算出資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 29.4%増の 22,000 千円を計上しました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

県算出資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 66.7%増の 20,000 千円を計上しました。

6 款 地方消費税交付金

県算出資料及び地方財政対策を踏まえ、前年度比 8.5%増の 803,000 千円を計上しました。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

交付税資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 5.0%増の 21,000 千円を計上しました。

8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税の 9 月廃止に伴い、前年度比 25.8%減の 37,100 千円を計上しました。

9 款 環境性能割交付金

自動車税に係る環境性能割の導入に伴い、13,600 千円を計上し皆増となりました。

10 款 地方特例交付金

環境性能割軽減の減収補てん及び過去の実績を踏まえ、前年度比 67.4%増の 31,801 千円を計上しました。

11 款 地方交付税

地方財政対策及び合併算定替縮減額を考慮し、前年度比 0.8%増の 6,200,000 千円を計上しました。

12 款 交通安全対策特別交付金

過去の実績を踏まえて、前年度同額を見込み、5,000 千円を計上しました。

13 款 分担金及び負担金

保育所運営費負担金の増などを見込み、前年度比 5.0%増の 186,281 千円を計上しました。

14 款 使用料及び手数料

幼稚園授業料や一般廃棄物処理手数料の減などを見込み、前年度比 1.3%減の 152,465 千円を計上しました。

15 款 国庫支出金

公立学校施設整備事業負担金や小学校防音助成事業補助金の減などにより、前年度比 11.9%減の 3,154,083 千円を計上しました。

16 款 県支出金

6次産業化ネットワーク活動事業補助金や国体会場地市町村運営交付金の増などにより、前年度比 6.6%増の 1,629,075 千円を計上しました。

17 款 財産収入

各基金利子収入については利率等を踏まえ、前年度比 13.5%減の 25,518 千円を計上しました。

18 款 寄附金

ふるさと鉾田応援寄附金の実績見込額を踏まえ、前年度比 60.0%増の 80,001 千円を計上しました。

19 款 繰入金

再編関連訓練移転等交付金事業基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの増を見込み、前年度比 2.6%増の 1,305,059 千円を計上しました。

20 款 繰越金

(仮称)鉾田市民交流館建設事業の継続費逡次繰越分の減により前年度比 66.7%減の 200,000 千円を計上しました。

21 款 諸収入

鹿行広域事務組合派遣職員負担金やスクールバス利用料の減などにより、前年度比 9.5%減の 405,037 千円を計上しました。

22 款 市債

小学校施設整備事業債や、臨時財政対策債の減などにより、前年度比 42.2%減の 1,313,100 千円を計上しました。

(2) 歳出の概要

1 款 議会費

議場等改修工事の皆減などにより、前年度比 0.1%減の 166,162 千円となりました。

2 款 総務費

財産管理事務費（公共施設等個別施設計画策定業務委託料）、旭市民センター一般管理費などにより、前年度比 7.9%増の 1,730,900 千円となりました。

3 款 民生費

国民健康保険特別会計繰出金が減となるものの、生活保護扶助費や介護保険特別会計繰出金の増などにより、前年度比 0.4%増の 7,331,548 千円となりました。

4 款 衛生費

上水道事業助成費が減となるものの、鉾田クリーンセンター維持管理費の増などにより前年度比 0.7%増の 2,100,772 千円となりました。

5 款 農林水産業費

6次産業化ネットワーク活動事業の皆増などにより、前年度比 8.3%増の 766,413 千円となりました。

6 款 商工費

ふるさと鉾田応援寄付記念品事業や観光イベント開催事業の増などにより、前年度比 16.0%増の 200,483 千円となりました。

7 款 土木費

新市連絡道路整備事業、市道維持補修事業などの増により前年度比 27.9%増の 1,994,973 千円となりました。

8 款 消防費

防災無線放送施設デジタル化事業の増などにより、前年度比 19.2%増の 1,417,726 千円となりました。

9 款 教育費

小学校スクールバス運行事業や茨城国体開催事業が増となるものの、鉾田南中学校区統合小学校整備事業の皆減により、前年度比 39.7%減の 2,570,064 千円となりました。

10 款 災害復旧費

前年度同額の 2 千円を計上しました。

11 款 公債費

償還計画に基づき計上した結果、前年度比 0.6%減の 2,276,477 千円となりました。

12 款 諸支出金

公共施設整備基金積立金の減により、前年度比 72.3%減の 141,480 千円となりました。

13 款 予備費

前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

議案第 2 号 平成 31 年度鉾田市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度の予算総額は、7,244,325 千円、前年度比 2.6%減となりました。

歳入については、一般会計繰入金や国民健康保険税などが減となりました。

歳出については、国民健康保険事業費納付金や療養給付費などが減となりました。

議案第 3 号 平成 31 年度鉾田市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度の予算総額は、542,729 千円、前年度比 7.9%増となりました。

歳入については、保険料や保険基盤安定繰入金などが増となりました。

歳出については、後期高齢者医療保険料等納付金などが増となりました。

議案第 4 号 平成 31 年度鉾田市介護保険特別会計予算

平成 31 年度の保険事業勘定の予算総額は、4,730,417 千円、前年度比 2.2%増となりました。

歳入については、介護給付費交付金や一般会計繰入金などが増となり、歳出については、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などが増となりました。

また、介護サービス事業勘定の予算総額は、8,847 千円であり、前年度比 14.3%減となりました。

議案第 5 号 平成 31 年度鉾田市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度の予算総額は、前年度比 7.2%増の 220,948 千円となりました。

歳入については、一般会計繰入金、農業集落排水事業費補助金などが増となりました。

歳出については、地方債償還金や農業集落排水接続工事費補助金などが増となりました。

議案第 6 号 平成 31 年度鉾田市公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度の予算総額は、前年度比 17.7%減の 524,807 千円となりました。

歳入については、管渠工事の減に伴い、下水道事業債などが減となりました。

歳出については、水道管等移転補償費や管渠設計積算等委託料などが減となりました。

議案第 7 号 平成 31 年度鉾田市水道事業会計予算

平成 31 年度の予算総額は、収益的収入及び支出で 1,220,783 千円となり、資本的収入で 450,448 千円、支出で 891,286 千円となりました。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 440,838 千円は、過年度損益勘定留保資金等で補てんするものであります。

平成31年度予算総括表

1. 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	31年度	30年度	増減	増減率
1 市 税	4,836,544	4,473,227	363,317	8.1%
2 地 方 譲 与 税	270,001	270,000	1	0.0%
3 利 子 割 交 付 金	6,335	5,000	1,335	26.7%
4 配 当 割 交 付 金	22,000	17,000	5,000	29.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	12,000	8,000	66.7%
6 地方消費税交付金	803,000	740,000	63,000	8.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	20,000	1,000	5.0%
8 自動車取得税交付金	37,100	50,000	-12,900	-25.8%
9 環境性能割交付金	13,600	0	13,600	皆増
10 地方特例交付金	31,801	19,000	12,801	67.4%
11 地 方 交 付 税	6,200,000	6,150,000	50,000	0.8%
12 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	0.0%
13 分担金及び負担金	186,281	177,373	8,908	5.0%
14 使用料及び手数料	152,465	154,420	-1,955	-1.3%
15 国 庫 支 出 金	3,154,083	3,580,015	-425,932	-11.9%
16 県 支 出 金	1,629,075	1,528,083	100,992	6.6%
17 財 産 収 入	25,518	29,500	-3,982	-13.5%
18 寄 附 金	80,001	50,001	30,000	60.0%
19 繰 入 金	1,305,059	1,271,926	33,133	2.6%
20 繰 越 金	200,000	600,000	-400,000	-66.7%
21 諸 収 入	405,037	447,455	-42,418	-9.5%
22 市 債	1,313,100	2,270,000	-956,900	-42.2%
合 計	20,717,000	21,870,000	-1,153,000	-5.3%

歳出(目的別)

(単位：千円)

款	31年度	30年度	増減	増減率
1 議 会 費	166,162	166,394	-232	-0.1%
2 総 務 費	1,730,900	1,604,550	126,350	7.9%
3 民 生 費	7,331,548	7,298,939	32,609	0.4%
4 衛 生 費	2,100,772	2,087,077	13,695	0.7%
5 農 林 水 産 業 費	766,413	707,802	58,611	8.3%
6 商 工 費	200,483	172,867	27,616	16.0%
7 土 木 費	1,994,973	1,560,129	434,844	27.9%
8 消 防 費	1,417,726	1,189,397	228,329	19.2%
9 教 育 費	2,570,064	4,260,782	-1,690,718	-39.7%
10 災 害 復 旧 費	2	2	0	0.0%
11 公 債 費	2,276,477	2,290,960	-14,483	-0.6%
12 諸 支 出 金	141,480	511,101	-369,621	-72.3%
13 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0%
合 計	20,717,000	21,870,000	-1,153,000	-5.3%

歳出(性質別)

(単位：千円)

区分	31年度	30年度	増減	増減率
人件費	2,914,123	2,844,829	69,294	2.4%
物件費	3,408,591	2,999,033	409,558	13.7%
維持補修費	161,863	170,936	-9,073	-5.3%
扶助費	4,400,609	4,342,240	58,369	1.3%
補助費等	2,239,367	2,180,323	59,044	2.7%
普通建設事業費	2,779,504	4,031,709	-1,252,205	-31.1%
災害復旧事業費	2	2	0	0.0%
公債費	2,276,477	2,290,958	-14,481	-0.6%
積立金	140,939	510,570	-369,631	-72.4%
投資及び出資金	5,400	11,800	-6,400	-54.2%
貸付金	9,672	12,172	-2,500	-20.5%
繰出金	2,360,453	2,455,428	-94,975	-3.9%
予備費	20,000	20,000	0	0.0%
合計	20,717,000	21,870,000	-1,153,000	-5.3%

2. 特別会計・企業会計

(単位：千円)

款	31年度	30年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計	7,244,325	7,436,296	-191,971	-2.6%
後期高齢者医療特別会計	542,729	503,168	39,561	7.9%
介護保険事業勘定	4,730,417	4,629,369	101,048	2.2%
介護サービス事業勘定	8,847	10,325	-1,478	-14.3%
計	4,739,264	4,639,694	99,570	2.1%
農業集落排水事業特別会計	220,948	206,061	14,887	7.2%
公共下水道事業特別会計	524,807	637,820	-113,013	-17.7%
特別会計合計	13,272,073	13,423,039	-150,966	-1.1%
水道事業会計	1,220,783	1,293,915	-73,132	-5.7%
収益的支出	891,286	685,975	205,311	29.9%
資本的支出	891,286	685,975	205,311	29.9%
企業会計合計	2,112,069	1,979,890	132,179	6.7%
合計	15,384,142	15,402,929	-18,787	-0.1%

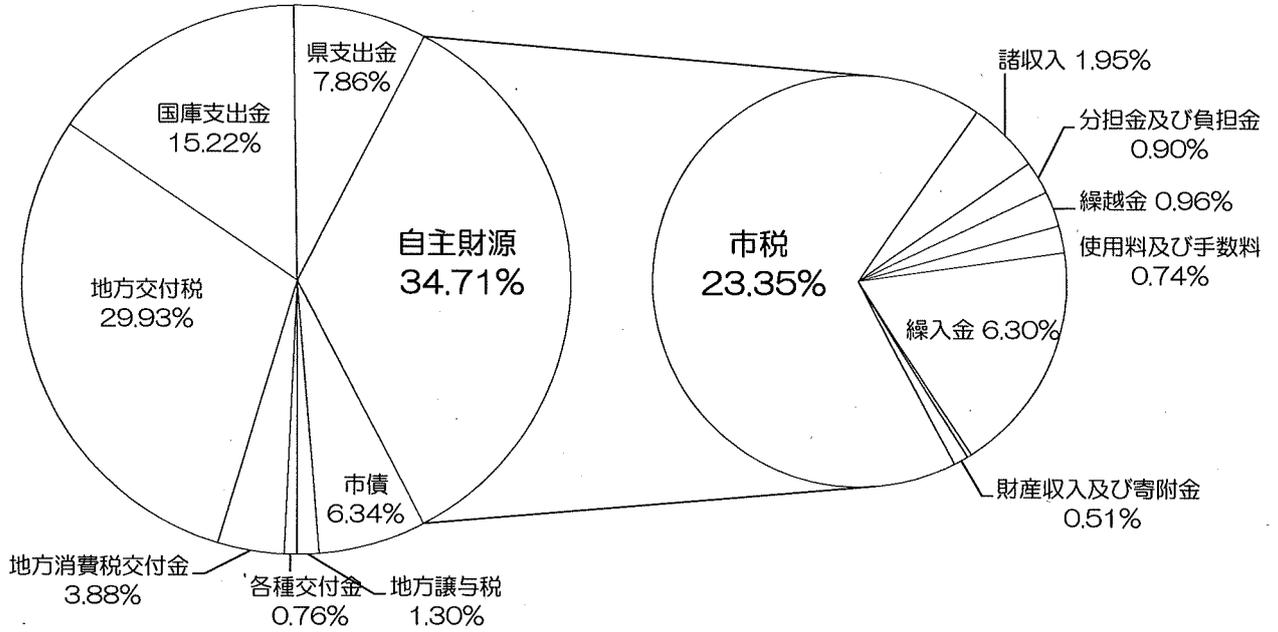
3. 会計別予算額

(単位：千円)

区分	31年度	30年度	増減	増減率
一般会計	20,717,000	21,870,000	-1,153,000	-5.3%
特別会計	13,272,073	13,423,039	-150,966	-1.1%
企業会計	2,112,069	1,979,890	132,179	6.7%
合計	36,101,142	37,272,929	-1,171,787	-3.1%

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

【自主財源34.71：依存財源65.29】

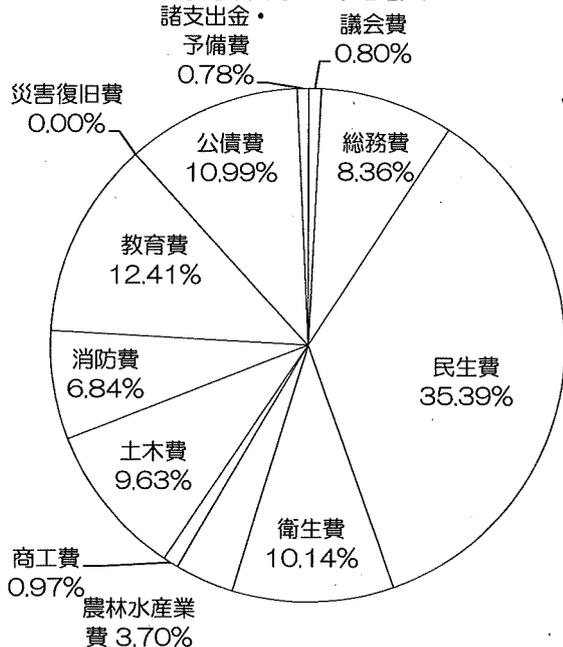


※各種交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

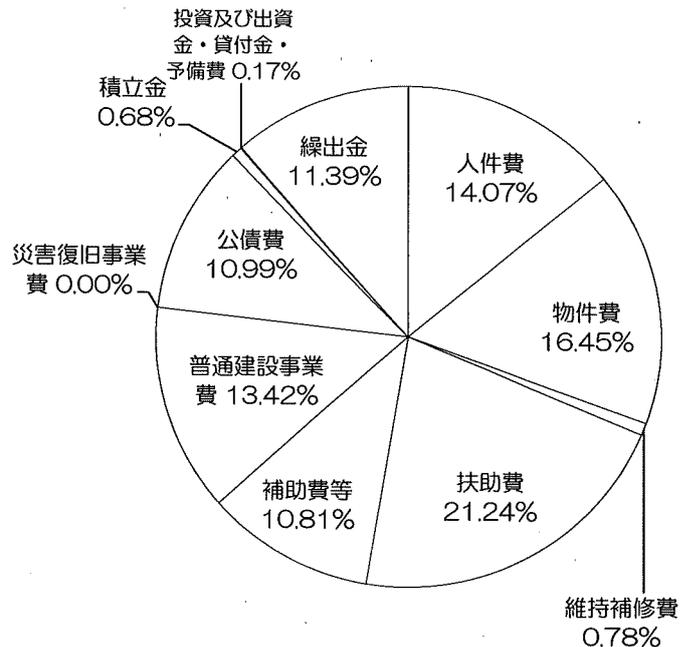
※地方自治体の財源には、自らの権限で収入しうる財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

※銚田市は歳入全体の約7割程度を地方交付税をはじめ、国・県の補助金等に依存しています。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



平成31年度主要施策に関する説明

(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ

単位：千円

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業					課名：総務課
事業の目的	通学路などを中心としたLED防犯灯の設置や市内の主要道路の交差点などを中心に防犯カメラを設置することにより、市民の安全確保及び防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくりを推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯設置工事（200箇所） ・防犯カメラ設置工事（5箇所） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	25,664				1,165	24,499

事業名	消防施設整備事業					課名：総務課
事業の目的	火災や災害など有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽設置工事（2箇所） ・防火水槽撤去工事（4箇所） ・防火水槽設計積算及び施工管理業務委託（一式） ・水道事業消火栓設置等負担金（12箇所） ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車 石八戸、野友分団） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	73,514	10,000			6,240	57,274

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業					課名：総務課
事業の目的	有事の際に市民への迅速な情報伝達を行うため、現行のアナログ式からデジタル式の防災行政無線設備へ更新し、緊急時の情報伝達体制の充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線デジタル化工事（H30-31:再送信子局5局、子局78局） （H31-32:再送信子局1局、子局88局） ・防災行政無線工事施工監理委託（一式） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	395,780	271,287		124,400		93

事業名	地域防災計画推進事業					課名：総務課
事業の目的	有事の際に、市民の生命と財産を守るために、平時より防災減災対策の確立を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画改定 ・災害時備蓄食料購入 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,801		150			7,651

単位：千円

事業名	情報電算事業【セキュリティ強化対策事業】		課名：政策秘書課			
事業の目的	現在、庁内ネットワークは基幹系、LGWAN系、インターネット系の3系統に分離し、情報セキュリティの強靱化を図っている。しかし、マルウェアを始めとするネットワーク上の脅威は日々進化しているため、第四次LGWANの移行に伴い対応策の強化を図るとともに、職員のさらなるセキュリティに対する意識向上を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイル無害化処理システムの導入 ・段階的なUSBメモリ使用の制限 ・職員のセキュリティに対する意識向上 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,422					5,422

事業名	情報電算事業【情報機器更新事業】		課名：政策秘書課			
事業の目的	ウィンドウズ7のパソコンが約360台稼働しており、マイクロソフトは平成32年1月を以ってサポート終了するため、平成30年度、31年度の2カ年計画でパソコンの更新を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン（OS：WIN7）更新及び業務設定 180台 ・基幹系パソコン設定 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	29,946					29,946

事業名	人口減少対策事業		課名：まちづくり推進課			
事業の目的	地域おこし協力隊制度の活用や首都圏大学生との連携を図ることで、県外に向け本市の魅力や情報を発信することで移住定住の促進を図る。また、未婚の若者に対する出会いの場の創出や新婚家庭に対する経済的支援など結婚しやすい環境づくりや、住宅取得者に対する支援に取り組むことで人口の流出抑制を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊支援事業 ・結婚支援事業（結婚新生活支援・婚活イベント・結婚事業支援） ・移住・定住促進事業（移住体験ツアー、大学生連携促進、定住促進事業補助金） 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,679	4,818	2,402		2,000	27,459

事業名	医療福祉単独事業		課名：保険年金課			
事業の目的	子育て支援対策の一環として、医療福祉事業の対象者を拡大する。助成対象は、0歳から18歳までの県補助事業非該当者の入院・外来診療等とし、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。					
事業の内容	市の単独事業として、県の補助事業である医療福祉事業において非該当となった0歳から18歳までを対象とし、健康保険で病院にかかった場合の自己負担分を医療福祉事業に準じて公費で助成する。（対象者：2,210人）					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	35,329				19,003	16,326

単位：千円

事業名	特定健康診査等事業					課名：保険年金課
事業の目的	生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とした健康診査を実施し、健診結果に基づいた適切な保健指導を行うことで、国民健康保険被保険者の健康の保持・増進を図る。					
事業の内容	国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職が面接や電話等により保健指導を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,529		24,981		15,351	197

事業名	要支援台帳整備事業					課名：社会福祉課
事業の目的	高齢者や障害者など緊急時に特に支援を必要とする人を特定し名簿を作成したうえで、避難支援個別計画を作成し、自助・共助・公助のしくみをつくる。					
事業の内容	民生委員による訪問調査や関係機関の協力を得て要支援者情報を把握収集する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	751					751

事業名	身体障害者福祉事業					課名：社会福祉課
事業の目的	障害者及び障害児の自立と社会参加を促進するため、医療費・住宅改修・補装具等の補助を行うとともに、各種障害者団体との連携・育成を通じて、障害者福祉の増進を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待緊急一時保護事業 ・補装具交付及び修理費補助 ・難聴児補聴器購入支援 等 ・更生医療給付 ・重度身体障害者住宅整備補助 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	53,976	26,480	13,171			14,325

事業名	地域生活支援事業					課名：社会福祉課
事業の目的	障害者及び障害児が障害福祉サービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう事業を実施することで、障害者福祉の充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター（のぞみ、スマイルハウス、メイプル）の運営 ・日常生活用具（ストマ用装具等）の給付 ・移動支援、日中一時支援事業 等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,820	12,392	6,274			21,154

単位：千円

事業名	難病患者福祉手当事業					課名：社会福祉課
事業の目的	難病患者等に対して難病患者福祉手当を支給することにより、難病患者等とその家族の労苦を慰労するとともに、福祉の増進を図る。					
事業の内容	難病患者福祉手当（年額20,000円）を給付する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,660					6,660

事業名	高齢者タクシー利用助成事業【新規】					課名：社会福祉課
事業の目的	公共交通の確保が困難な高齢者に対し外出支援を行い、移動しやすい環境を整え、暮らしやすい安全安心なまちづくりを目指す。					
事業の内容	市内の路線バスの廃止等による公共交通の確保が困難な高齢者に対する外出支援策として、住民登録している75歳以上の方にタクシー助成券を支給する					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	20,949				18,000	2,949

事業名	人権啓発事業					課名：社会福祉課
事業の目的	人権尊重の理念の普及高揚と人権侵害発生の未然防止のため、市民に向けた啓発事業に取り組む。					
事業の内容	市民啓発として、映画上映と啓発グッズの配付を実施。委託事業：法務省→県→市町村 法務局支局毎に各市町村に輪番制で委託。鹿嶋支局内で、平成31年度が鉾田市該当。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	500		500			0

事業名	子どもの学習支援事業【新規】					課名：社会福祉課
事業の目的	生活困窮家庭に対して、貧困の連鎖を断ち切るため学習支援を実施し、悩みや進学に関する助言等を行い学習習慣や生活習慣の確立や学習意欲の向上、自発的な人間形成を育むことを目的とする。					
事業の内容	生活困窮家庭に学習支援員が訪問し、児童・生徒の学習の定着と学力向上を図る。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,326	1,163				1,163

単位：千円

事業名	生活保護等総務費事業					課名：社会福祉課
事業の目的	社会福祉法により福祉事務所にて生活保護法の職務に携わり、指導監督を行う所員と現業を行う者は、社会福祉主事でなければならないと規定されていることから、人材確保と職員の育成を図る。					
事業の内容	社会福祉主事資格認定通信課程を受講し、社会福祉主事として必要な基礎的知識および技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）により、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得する。					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	295					295

事業名	子育て世代包括支援センター事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	妊娠・出産・子育てに係る悩みや疑問を持つ保護者や当事者を孤立させないように、総合相談窓口として保健師や保育士を配置し、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期に切り切れ目のない支援を行う。					
事業の内容	鉾田保健センター内に設置した鉾田市子育て世代包括支援センターにおいて、保健師やコンシェルジュを配置し、妊娠・出産・子育て期の保護者や18歳未満の子どもを対象に相談支援を行う。					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,638	559	559	0	0	1,520

事業名	HUGくむ子育て応援事業【新規】					課名：子ども家庭課
事業の目的	鉾田市で出産・育児や子どもの成長を応援するため、関係事業をパッケージ化し、成長に応じて、出産・育児等の不安解消や経済的支援を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期に出産、産後に関する案内ファイルの進呈 ・出産時に生まれた子に対する祝福として紙おむつの贈呈 ・4か月(健診時)及び1歳6ヶ月(健診時)に子育て情報を提供するとともに、経済的支援として対象児童1人に対して、各1万円支給 ・乳幼児及びその保護者が気軽に参加でき子育ての不安や悩みを抱えた保護者等を孤立させないように、交流や相談、情報交換の場を提供 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,342	0	0	0	4,000	5,342

事業名	第3子以降保育料助成事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	働きながらもう一人子を持ちたいと思うきっかけづくりとして、国や県の保育料軽減の基準から外れた第3子以降の子を持つ保護者に対し、保育所（園）等の保育料を助成する。					
事業の内容	第3子以降児童保育料の助成（上限：5,000円/月）					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,815	0	0	0	2,000	1,815

単位：千円

事業名	放課後児童健全育成事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	就労等により日中家庭に居ない保護者に対する子育て支援として、放課後等の児童の安全な居場所を提供し、保護者が安心して働ける環境を整える。児童の放課後の安全確保を図る。					
事業の内容	保護者の子育て支援と仕事との両立支援。 公立民営3カ所、私立民営5カ所で実施。 民間保育所が実施する放課後児童クラブに対し、補助を行い、円滑な運営を支援する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	80,579	18,999	18,999		15,160	27,421

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	5年を1期とする教育・保育及び地域子ども子育て支援事業の提供体制の確保等に関する計画を策定する。					
事業の内容	ニーズを把握し、課題の分析整理。施策展開していくための計画書策定。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,899	0	0	0	0	3,899

事業名	児童福祉総務費（保育士等就労支援補助金）					課名：子ども家庭課
事業の目的	保育士不足解消に向けた支援策とし、保育士や看護師の資格を有する者の就労を促進し、待機児童を発生させないための対策を図る。					
事業の内容	市内の私立保育園において保育士として勤務を開始した者に、就職準備金5万円を補助金として給付する。さらに、次に該当する場合は、加算給付する。 (1) 就労に伴い住宅を新たに賃借するとき 生活準備金5万円 (2) 保育士として2年以上の就労経験があるとき 実務経験加算5万円					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,020					1,020

事業名	認知症初期集中支援推進事業					課名：介護保険課
事業の目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の人やその家族に早期に支援する体制の構築及び推進を図る。					
事業の内容	認知症初期集中支援チームは、認知症が疑われる人及び認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医の意見を踏まえながら、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	736	283	142	0	169	142

単位：千円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業				課名：介護保険課	
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域における医療・介護の関係機関等の連携を推進する。					
事業の内容	在宅医療と介護を担う関係機関によるサービスが、切れ目なく提供できる体制の構築に向けて、地域の医療・介護の資源の把握、課題の抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発などの取組みを行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	976	376	188	0	224	188

事業名	医療対策事業				課名：健康増進課	
事業の目的	休日・夜間の救急医療対策、医師不足の解消対策や骨髄ドナー等への助成により、市民が安心して生活できる医療環境の整備を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・休日診療在宅当番医制度：日曜、祝日、年末年始の診療を当番制により行う。 ・銚田地域病院群輪番制度：日曜、祝日、夜間の2次救急医療を地域内4病院が輪番で行う。 ・夜間小児救急診療所：鹿島医師会に委託し、小児の夜間の救急医療を行う。 ・医師確保支援事業：市内の病院等を対象に常勤医師を新規雇用した場合、補助金を交付。 ・骨髄ドナー支援事業：骨髄ドナー等に提供時の負担の軽減を図るため助成金を交付。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	28,283		70			28,213

事業名	予防接種事業				課名：健康増進課	
事業の目的	定期予防接種A類・B類及び任意の予防接種について、その予防接種の意義や効果について普及啓発を行い、疾病のまん延を予防し公衆衛生の向上に努める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種A類（四種混合、BCG、日本脳炎、二種混合、麻しん風しん混合、インフルエンザ菌b型、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎） ・定期予防接種B類（高齢者季節性インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌） ・任意予防接種費用助成事業（小児季節性インフルエンザ（満1歳～中学3年生対象）風しん（妊娠を予定または希望する女性とその夫、妊婦の夫、昭和54年4月2日から平成2年4月1日生まれで抗体価が低い男性を対象。ただし定期接種の対象を除く）、おたふくかぜ（生後12か月から就学前まで） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	96,039					96,039

事業名	母子保健事業（5歳児健診）				課名：健康増進課	
事業の目的	集団生活に入ってからみられる、子どもの成長発達の不まぎや子育ての困難さ等の特性に保護者等が気づき、気軽に相談し、必要に応じて専門的な発達支援が受けられるよう早期に対応し、児の健やかな発達を支援する。 保健・福祉・教育等関係する各課の連携を図り、切れ目のない支援体制を目指す。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診の実施（身辺自立・運動・社会性・言語等の発達の確認） ・健診後のフォロー教室（小集団での個別指導） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,002					1,002

単位：千円

事業名	産前産後サポート事業（産前産後ケア事業）		課名：健康増進課			
事業の目的	妊娠中や出産直後の母親が育児について一番不安になる時期を中心に、ニーズに応じた支援を行うことにより、安心して子育てができる支援体制を確立し、育児不安や産後うつ発症リスクを軽減するとともに、母子の愛着形成と子どもの健やかな成長を促進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業：産後の心身状況及び育児に不安がある産婦に対し、産科の医療機関等を利用した宿泊型ケア（1回）、日帰りケア（2回まで）を実施する。 ・訪問事業：産前から新生児訪問前までに訪問を希望する妊産婦に対し、訪問相談事業を実施する。 ・妊婦歯科検診事業【新規】：妊婦を対象とした歯周病健診事業 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	774	171				603

事業名	産前産後サポート事業（子育て支援ヘルパー派遣事業）		課名：健康増進課			
事業の目的	育児不安を軽減し、児の健やかな養育への支援をすることで、母親の心身の健康を維持するとともに、児童福祉の向上に資する。					
事業の内容	産前産後6か月以内で、体調不良等により家事または育児を行うことが困難であり、かつ日中に親族等による支援が受けられない世帯等にヘルパーを派遣する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	160				80	80

事業名	産前産後サポート事業（産後健診事業）		課名：健康増進課			
事業の目的	出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる「産後うつ」を予防するため、検診を受ける際の費用を助成し、適切なケアにつなげていくことを目的とする。					
事業の内容	健診では、母親の身体的な回復状況に加え、子育ての悩みを幅広く聞き、心身の状態を把握し、不調の兆しを早めに見つけ、適切なケアにつなげていく。 ※産後2週、産後1か月の2回実施					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,899	1,449				1,450

事業名	母子保健事業 ※再掲		課名：健康増進課			
事業の目的	妊娠・出産・育児、思春期に至るまで、健やかな成長と健全な母性の育成のために切れ目のない支援と体制づくりをめざす。また、支援を要する親子に対して、子育て世代包括支援センター等との連携を図り、適切なサービスの活用を推進する。					
事業の内容	母子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査票の交付（委託健診）、訪問事業（乳児全戸訪問・養育支援訪問）乳幼児健診（乳児・1歳6か月児・2歳児歯科・3歳6か月児・※5歳児）、健康相談（育児相談・離乳食・10か月児歯科）、健康教育（赤ちゃんマザー・すこやか教室・オレンジルーム・小児救急）、療育事業（さくらんぼ教室・ポーターズ発達相談、巡回相談、たんぼぼ教室）幼稚園・保育園・小学校での健康教育（むし歯及び歯周病予防・食育指導・思春期教育・薬物・禁煙教育など）※は再掲					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	33,626	200				33,426

単位：千円

事業名	不妊不育治療費助成事業				課名：健康増進課	
事業の目的	特定不妊治療や不育症は、医療保険が適用されない治療を含み、その治療費は高額となるため、治療費用に対する助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 なお、平成30年度から助成金額を5万円から8万円に増額する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成について、通算6回まで、1回の治療につき8万円を限度に助成する。また、男性に対する不妊治療を伴う場合は更に8万円を限度に助成する。 ・不育症に関する保険適用外診療で行われた治療費について年度内8万円を限度に助成する。（通算5年まで） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,005				2,500	1,505

事業名	健康増進事業				課名：健康増進課	
事業の目的	健康づくりに関する目標を定めた「健康増進計画・食育推進計画」に基づき、各種健診及び健康教育・健康相談等を実施し、市民の疾病予防と健康の保持・増進を図る。					
事業の内容	各種がん検診、胃がんリスク検診、結核・循環器健診、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、健康教育、からだスッキリ教室、事後指導等					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	103,078	92	1,808		11,150	90,028

事業名	健康増進事業(乳がん医療機関検診、コールセンター事業)【新規】				課名：健康増進課	
事業の目的	乳がん検診を医療機関で実施することにより、受診の機会が増え、受診率の向上、乳がんの早期発見につなげることができる。また、コールセンター事業については、申込受付時に電話が繋がらないなどの不便を解消し、スムーズな受付業務を行うことによりサービスの向上につながる。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マンモグラフィ(X線検査)：40歳以上の者で2年に1回 ・超音波検査：40歳～56歳の者で1年に1回 ・健(検)診の電話による予約申込業務を委託 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,607					3,607

事業名	健康増進施設整備事業				課名：健康増進課	
事業の目的	各施設の年次修繕計画に基づき、修繕工事を行い、施設を良好に保つとともに施設への利用促進を図る。					
事業の内容	<ほっとパーク鉾田> <ul style="list-style-type: none"> ・自動火災報知設備改修工事 ・屋上防水シート張替工事 ・温水機バーナー交換工事 			<とっぴ・さんて大洋> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧ケーブル更新工事 ・コテージ外壁修繕工事 ・駐車場外灯更新工事 		
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,000				9,000	9,000

単位：千円

事業名	生活習慣病予防対策事業					課名：健康増進課
事業の目的	生活習慣病の予防・改善、地域の食材を活かした「食」による健康づくり及び健康・医療についての意識啓発などの取り組みを計画的に実施し、健康増進施設を拠点として、全地域で展開することで、生活習慣病の予防を図る。					
事業の内容	こころと体の健康づくり教室(食育等)、生活習慣改善講習会、食生活習慣病予防教室					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,437				600	837

事業名	第3子以降幼稚園授業料助成事業					課名：教育総務課
事業の目的	所得制限により、第3子であるにも関わらず、幼稚園授業料の軽減対象外となる保護者に対し、助成を行うことにより、子育て支援及び少子化対策に寄与する。					
事業の内容	幼稚園授業料の助成（上限：5,000円/月）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	750				500	250

事業名	学校教育総務費（教育ローン利子補給金）					課名：教育総務課
事業の目的	教育の振興を図るため、大学等への修学に際し、教育資金を借り入れた場合、借入資金の支払利息について利子補給金を交付する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補給対象：大学（短大を含む）、高等専門学校（4年生、5年生）、専門専修校 ・対象融資限度額：300万円 ・利子補給率：借入利子の100% ・補給対象期間：在学期間（正規の修学年数） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,350					1,350

(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ

単位：千円

事業名	男女共同参画推進事業				課名：まちづくり推進課	
事業の目的	男女共同参画推進委員会において、第3次銚田市男女共同参画推進計画に基づく各施策の計画的な推進と進行管理を行う。また、「パパ・ママ感謝の日」など啓発活動に取組み、意識の醸成を図ることで、市民、事業者、行政が一体となって男女共同参画及び女性の職業生活における活躍を推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会の開催 ・パパ・ママ感謝の実施 ・講演会及びセミナーの開催 ・啓発パンフレットの作成 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,691		1,345			1,346

事業名	持続的農業確立推進事業				課名：産業経済課	
事業の目的	銚田市農業の振興には、環境負荷の軽減に配慮した農業を展開し、安全・安心な農産物を持続的に生産できる環境を整備する必要がある。 農業資材の適正処理、農業振興センターを拠点としたGAP・有機JASの推進、各種講習会の開催や情報提供を行い、農業の持続的な発展を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用プラスチック適正処理推進事業 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業 ・各種普及啓発活動 ・残留農薬及び土壌分析に伴う巡回指導 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	54,366				835	53,531

事業名	ブランドアップ推進事業				課名：産業経済課	
事業の目的	全国有数の農業産出額を誇る本市内で生産される農畜産物「銚田の誇り」を中心とする地域資源を活用し、関係団体や生産者等と連携したPR活動・情報発信を行い、ブランド化及び消費拡大・需要喚起を効率的に推進し付加価値の向上を目指すとともに、本市農業の発展、農家所得の向上、ひいては地域の活性化を図る。 また、本市を代表する農産物であるメロンは年々生産農家とも減少していることから、メロンの生産に意欲的な農家に施設整備の支援を行うことで生産量及び品質の向上を図り産地の維持に努める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県、市内農業者、市内JA等と連携したPR活動 ・首都圏をターゲットとしたPR活動 ・市内農業者のこだわりや優れた農畜産物の発信 ・他産地の分析を踏まえたブランド戦略の再構築 ・メロン用パイプハウス更新費用補助金（補助率1/10 上限30万円/1経営体） 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	45,071	15,835				29,236

事業名	水田農業改革推進事業				課名：産業経済課	
事業の目的	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に助成金を交付する。（新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） ・経営所得安定対策の推進のため、本市農業再生協議会へ事務費を交付する。 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,167		6,050			9,117

単位：千円

事業名	農業人材力強化総合支援事業				課名：産業経済課	
事業の目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現させるため、新たに農業経営を開始する青年(50歳未満)に対し、経営が安定するまでの最長5年間給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・最高、年間150万円を給付。 ・資格要件：就農認定を受けていること、人・農地プランへの位置づけ、独立・自営就農、年齢(50歳未満)、所得制限等。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,605		36,490			115

事業名	6次産業化ネットワーク活動事業【新規】				課名：産業経済課	
事業の目的	農林水産物の新たな販路・販売方法の開拓のため、農林漁業者が地域資源を素材に、生産、加工、流通(販売)を一体化する6次産業化を推進し所得の増大及び雇用の促進を図る。					
事業の内容	六次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定を受けた農林漁業者が、制度資金等の融資を活用して行う加工機械・加工施設整備の取り組みについて支援を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	67,343		67,302			41

事業名	土地改良事業				課名：産業経済課	
事業の目的	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで農村環境保全と生産基盤の維持を図る。また、排水機場の運転管理により水害防止を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理適正化事業補助金(市内土地改良区) ・多面的機能支払交付金事業 ・排水施設等維持管理 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	33,139		11,369			21,770

事業名	鳥獣被害防止対策事業				課名：産業経済課	
事業の目的	鳥獣被害防止対策を推進するため、わな免許取得費用に対し助成するとともに、農業者と鳥獣被害防止対策協議会などの関係機関との情報共有、連携強化を図りながら被害防止対策を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許(わな)取得に要する費用の一部を助成する。 ・銚田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し、被害状況の把握、関係機関・団体との連絡調整、鳥獣被害防止総合対策事業(国補助)を実施する。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,258		208			3,050

単位：千円

事業名	農業基盤整備事業					課名：道路建設課
事業の目的	農業振興地域内の排水路を整備し、農業用水路の湛水被害等を解消することで農業生産性の向上と経営の安定化を図る。					
事業の内容	・排水路整備事業（常磐地内）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	25,568	0	9,375	0	0	16,193

事業名	商工業振興事業					課名：商工観光課
事業の目的	商工業事業者の安定と振興を促進するため、経営改善と発展を支援するとともに市民間の世代を超えた交流、又は以前のにぎわいを取り戻すために実施される有効な事業を支援し、市内商工業の振興を図る。					
事業の内容	・銚田市商工会補助金 ・商工業振興事業補助金：商店街等への顧客の誘引につなげるため、中心市街地で開催されるイベントに対し支援を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	22,778		50		9,001	13,727

事業名	中小企業等支援事業					課名：商工観光課
事業の目的	商環境の変化や、東日本大震災により活気が失われた商工業者等が、新たに意欲的に取り組む事業や銚田市内で新たに起業する者に対し、セミナーや個別相談の実施、補助金の交付等により支援し、市内商工業の振興及び地域の活性化を促進する。					
事業の内容	・創業支援事業委託料：商店街のにぎわいにつながる創業希望者に対し支援を行う。 ・事業者支援事業補助金：既存事業者への支援（新たに取り組む意欲的な事業） 市内で新たに創業する事業者への支援（認定創業者）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,900					1,900

事業名	中心市街地活性化事業					課名：商工観光課
事業の目的	中心市街地への集客力強化のため、イベントの開催やチャレンジショップの立ち上げを行う。また、既存事業者の経営上の悩みに対し、相談体制を充実させる。					
事業の内容	・チャレンジショップ立ち上げ：創業希望者に対し支援を行う ・よろず相談：既存事業者の経営上の悩みを相談できる専門家の派遣及び相談会の実施 ・イベント開催補助金：中心市街地で開催されるイベントへの支援					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	10,000					10,000

(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：千円

事業名	中学生海外派遣事業				課名：まちづくり推進課	
事業の目的	市内在住の中学生を対象に海外に派遣し、実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイを通してその国の文化、風俗、習慣等異文化に触れ、国際感覚を養うことにより、国際化に対応した人材を育成することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：8月上旬の8日間 ・派遣先：オーストラリア ケアンズ ・派遣人員：16名程度（市内在住の中学2、3年生） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,875				4,900	1,975

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業				課名：教育総務課	
事業の目的	銚田市の将来を担う子どもたちの教育の質の向上を目指して、子どもたちが切磋琢磨し、社会性と生きる力を育むことのできる良好な教育環境を整えるため、学校施設再編計画に基づいた小学校の再編（統廃合）計画の推進を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洋中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の実施 ・大洋中学校区統合小学校整備に係る実施設計業務委託、地質調査業務委託、造成工事、流末排水整備工事、鹿島臨海鉄道軌道下横断工事 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	218,462			162,300		56,162

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業【新規】				課名：教育総務課	
事業の目的	銚田市の将来を担う子どもたちの教育の質の向上を目指して、子どもたちが切磋琢磨し、社会性と生きる力を育むことのできる良好な教育環境を整えるため、学校施設再編計画に基づいた小学校の再編（統廃合）計画の推進を図る。					
事業の内容	・旭中学校区統合小学校に関する候補地選定委員会を設置し、候補地の選定協議を実施する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	415					415

事業名	小学校スクールバス運行事業				課名：教育総務課	
事業の目的	銚田市公立学校施設再編計画に基づき統合した小学校の通学区域内において、通学する児童の安全及び遠距離通学の負担の軽減を図るため、スクールバスの運行を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銚田市立銚田北小学校スクールバス運行業務委託（平成28～32年度） ・銚田市立銚田南小学校スクールバス運行業務委託（平成31～35年度） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	212,107	35,568				176,539

単位：千円

事業名	小学校維持管理費					課名：教育総務課
事業の目的	小学校施設の維持修繕を行い、小学校の適正な運用に努めるため、学校施設等の老朽化に伴う修繕等により、教育環境の改善・整備を行う。また、鉾田南中学校区統合小学校開校に伴う閉校小学校の環境整理を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旭東小学校プール修繕塗装工事 ・閉校小学校の水道・電気設備の切替工事 ・学校施設の維持修繕等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	135,487	10,991			9,850	114,646

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業					課名：教育総務課
事業の目的	高度情報化社会に対応できる児童の育成を目指し、情報教育を推進するため機器の借上等を含めた小学校におけるICT環境整備に努める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用ネットワーク及びPC端末の維持管理 ・55インチモニターの小学校各教室への設置 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	60,752	5,000				55,752

事業名	中学校維持管理費					課名：教育総務課
事業の目的	中学校施設の維持修繕を行い、中学校の適正な運用に努めるため、学校施設等の老朽化に伴う修繕・補修等により、教育環境の改善・整備を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旭中学校放送室及び体育館放送設備改修工事 ・大洋中学校駐車場改修工事 ・学校施設の維持修繕等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	67,495	10,000			2,000	55,495

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業					課名：教育総務課
事業の目的	高度情報化社会に対応できる生徒の育成を目指し、情報教育を推進するため機器の借上等を含めた中学校におけるICT環境整備に努める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用ネットワーク及びPC端末の維持管理 ・55インチモニターの中学校各教室への設置 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	26,618	4,000				22,618

単位：千円

事業名	幼稚園維持管理費					課名：教育総務課
事業の目的	幼稚園施設の維持修繕を行い、幼稚園の適正な運用に努めるため、幼稚園施設等の老朽化に伴う修繕・補修等により、保育環境の改善・整備を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・つばさ幼稚園アプローチ改修工事 ・幼稚園施設の維持修繕等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	31,724	6,500				25,224

事業名	英語指導事業					課名：指導課
事業の目的	小中学校への外国語指導助手（ALT）を派遣し、児童生徒の読む書くを含めた言語活動への知的要求へ十分対応するとともに、外国語に対する学習意欲を高める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手（ALT）を9名配置（中学校4名、小学校5名） ・中学校の外国語科、小学校5・6年生の外国語科及び3・4年生の外国語活動に外国語指導助手（ALT）を派遣する。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,101				19,300	16,801

事業名	のびのび児童生徒推進事業					課名：指導課
事業の目的	「不登校サポートプラン」「個性のびのび推進プラン」「のびのび学習プラン」の3本の柱により、児童生徒の教育環境の充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室の設置及び小中学校へスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置。 ・学力向上支援のため非常勤講師の配置。 ・QUテストの実施 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	20,082		450			19,632

事業名	指導総務費					課名：指導課
事業の目的	2020年度から必修化されるプログラミング教育に向けて、各小中学校における学習内容及び指導方法の課題点等を抽出し対応する。また、小学校社会科で使用する副読本について、新学習指導要領に合わせた改訂を行い、地域学習の充実を図る。 新たに教科化される中学校の道徳について、教師用の指導書及び教科書を整備し、教科指導の充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT指導員1名の配置 ・小学校社会科副読本の改訂（1400部作成） ・教師用指導書及び教科書の購入 ・臨時職員1名の配置 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,229					7,229

単位：千円

事業名	運動部活動指導員配置事業					課名：指導課
事業の目的	中学校へ競技指導経験を持つ運動部活動指導員を配置し、当該競技の専門的な指導を行うとともに、教員の長時間労働の緩和を図る。					
事業の内容	・中学校へ運動部活動指導員を配置（計4名）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,680		896			784

事業名	放課後子供教室推進事業【新規】					課名：生涯学習課
事業の目的	子どもたちの安全・安心な活動場所（居場所）を確保し、有意義な放課後等の実現を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室推進事業運営協議会の開催（3回） ・休日に小学生を対象として、旭公民館・鉾田中央公民館・大洋公民館において、学習支援等を行う。（1回3時間、30回実施） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	714		342			372

事業名	文化財保護・啓発事業					課名：生涯学習課
事業の目的	貴重な文化財を後世へ引き継いでいくため、文化財の適切な保存と活用を図り、市民に広く周知するとともに文化財に対する愛護精神を醸成する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・指定文化財の修繕費用等の支援 ・文化財展示施設あけぼの館事業及び啓発事業 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	12,469				12	12,457

事業名	ほこたマラソン大会事業					課名：生涯学習課
事業の目的	ハーフマラソンの部を継続して実施し、市内外からより多くのランナーをほこたマラソン大会に招聘し、大会の更なる盛り上がりと市民の体力向上、及び市外から参加しているランナーに対して鉾田市の知名度を高めイメージアップに繋げる。					
事業の内容	種目：ハーフ、5km、3km、2km、1.2km（親子）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,500				3,200	2,300

単位：千円

事業名	茨城国体開催事業					課名：生涯学習課
事業の目的	平成31年度に開催する茨城国体において、鉾田市で開催するスポーツライミング競技開催に伴う準備及び円滑な大会運営を推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・リハーサル大会、本大会の開催 ・各競技団体等との連絡調整 ・実行委員会の運営 ・開催PR活動の推進 ・大会会場設営委託 ・競技施設設営工事 ・競技、運営用具の購入 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	269,486	0	120,192	0	801	148,493

事業名	体育施設管理費					課名：生涯学習課
事業の目的	市民が身近にスポーツに親しむことができるよう、施設の利用実態等に応じて、利用者の安全確保及び利便性の向上に資する維持管理を行い、運動施設の利用促進を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設及び閉校小学校体育館の維持・運営管理 ・旭スポーツセンター多目的グラウンド芝生整備工事 ・旭スポーツセンターテニスコート照明灯整備工事（第2期） ・施設管理用機械購入 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	106,922		16,000		8,948	81,974

事業名	鉾田総合公園改修事業（調整交付金基金事業）					課名：生涯学習課
事業の目的	運動施設の利用促進及び市民が身近にスポーツに親しむことができるよう施設の機能充実を図るとともに、各種大会の円滑な運営、競技水準の向上に資する施設改修を実施する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場スタンド等改修工事 ・陸上競技場改修工事実施設計 ・テニスコート照明灯LED化改修工事実施設計 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,233				16,443	23,790

事業名	公民館維持管理費					課名：公民館
事業の目的	避難所でもある大洋公民館は、建築後30数年が経過し利便性が低下しているため、防衛省の補助事業による改修工事を実施し、市民が安全安心に利用できる環境を整える。					
事業の内容	大洋公民館大規模改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修（洋式化含む） ・備蓄倉庫増築 ・空調改修 ・照明LED化 ・玄関のバリアフリー化及び自動ドア設置 ・キュービクル更新工事等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	77,402	21,834		55,500		68

単位：千円

事業名	公民館運営事業		課名：公民館			
事業の目的	青少年・成人・高齢者を対象に各種教室・講座や地域資源の活用を踏まえた事業などを実施し、市民の広範囲な年齢層の参加を促すため自主的な学習活動の支援やイベント等の開設を行うことで、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育事業〈親子体験事業〉 ・成人教育事業 〈各種講座、教室の開催・自主活動クラブ〉 ・高齢者教育事業〈いきいき大学、高砂大学、寿大学〉 ・文化振興事業 〈自主活動グループによる発表会の開催、作品の展示〉 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,739					6,739

事業名	芸術文化創造事業		課名：公民館			
事業の目的	質の高い公演、市民を主役とする芸術団体の運営を事業の柱とし、市民と共に創り上げた企画運営を実施することで、市民の文化意識への向上を図り、地元への誇り、愛着が持てるまちづくりを目指す。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化鑑賞事業（音楽・舞台芸術・伝統芸能など） ・小中学校アクティビティ事業（アウトリーチコンサート・体験型ワークショップ） ・市民合奏団・市民合唱団・市民ミュージカルなど市民組織団体の企画運営 ・芸術文化団体への補助金交付 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,035				6,485	11,550

事業名	図書館運営費（としょかん1年生）		課名： 図書館			
事業の目的	本への興味を持ち、読書の大切さを知ってもらうため、市内の小学1年生を対象にした事業「としょかん1年生」を実施し、図書館の利用促進を図る。					
事業の内容	<p>市内の小学1年生を対象に図書館への「しょうたいじょう」を贈り、来館及び利用者カードを作成した方に「としょかん1年生パック」を贈る。（既に利用者カードを作成している方も同様）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・としょかん1年生パック（ほこまるくん手提げバック ほか） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	214					214

単位：千円

事業名	図書館資料収集事業					課名：	図書館
事業の目的	多様化する市民ニーズに応えるべく広範囲な分野の資料を計画的に収集し、一般の利用者に供するとともに、読書意欲の高揚を図る。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般書：1,130冊 ・児童書：600冊 ・紙芝居：20冊 ・CD：30本 ・DVD：40本 ・雑誌：33冊 ・新聞：8紙 購入						
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	5,438					5,438	

事業名	ブックスタート事業					課名：	図書館
事業の目的	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけづくりと、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援する。						
事業の内容	乳児健診時に絵本の読み聞かせを行うとともに、絵本等を贈る。 ・ブックスタートパック 250組 購入						
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	565					565	

(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ

単位：千円

事業名	公共交通対策事業					課名：まちづくり推進課
事業の目的	大洗鹿島線の車両や線路設備の老朽化対策等について沿線自治体と連携して支援することで、通学、通勤等日常生活の利便性の向上を図る。また、銚田市地域公共交通会議において、本市における公共交通の多様な可能性について、近隣を含めた広域的な視野にたって検討を行い、市民のニーズにあった公共交通施策について定めた「銚田市地域公共交通網形成計画」を策定する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洗鹿島線安全輸送設備整備等事業補助金 ・銚田市地域公共交通網形成計画の策定 ・銚田市地域公共交通会議の開催 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,782	3,360	1,048			13,374

事業名	公用車購入事業					課名：財政課
事業の目的	二酸化炭素排出低減、省エネルギー政策推進のため公用車を計画的にエコカー（低公害・低燃費車）に更新し、自然環境の保全に取り組む。各課で使用する市内出張を主とする公用車については、軽自動車に更新し、市外、県外出張を想定する共用車については、次世代自動車またはハイブリッド自動車（ナビ・ETC付）を配備する。					
事業の内容	更新 普通自動車 3台、軽自動車 3台					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,598					9,598

事業名	環境衛生事業（スズメバチ巣駆除補助金）					課名：生活環境課
事業の目的	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣駆除に対し、費用の一部を補助することにより、早期駆除を促進し市民の安全で安心な生活環境の確保を図る。					
事業の内容	スズメバチの巣駆除費補助金：駆除費用の1/2（上限5,000円）					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	400					400

事業名	狂犬病予防事業（犬・猫の避妊去勢手術費補助金）					課名：生活環境課
事業の目的	犬や猫の避妊去勢手術費用の一部を助成することにより、野良犬・野良猫の数を減らし、市民の安全で安心な生活環境の確保を図る。					
事業の内容	犬・猫の避妊去勢手術費補助金：雄雌の区別なく1頭につき3,000円					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	450					450

単位：千円

事業名	涸沼ラムサール条約に係る施設等整備事業					課名：生活環境課
事業の目的	ラムサール条約登録湿地である涸沼とその周辺の生態系を維持し、これらの豊かな自然を観察するため、公園等施設の整備に向け、基本計画を策定する。					
事業の内容	公園等施設整備基本計画の策定					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,616					2,616

事業名	ごみ処理対策事業					課名：生活環境課
事業の目的	小型家電の分別収集など、資源のリサイクル化を図り、循環型社会の確立に向けた3Rの普及啓発と情報提供に努める。 また、大規模な自然災害によって発生する廃棄物を的確に処理するため、災害廃棄物処理計画を策定する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの収集運搬 ・ごみ分別収集パンフレット等の作成 ・家庭用生ごみ処理機等購入費の補助 ・指定ゴミ袋の安定供給 ・災害廃棄物処理計画の策定 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	111,166				21,763	89,403

事業名	し尿処理施設管理事業					課名：生活環境課
事業の目的	エコパーク鉾田・大洋サニタリーセンターの適正な運営管理に努めるとともに、延命化に向けた施設の適切な運用を検討する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理施設の運営 ・各種機器の保守点検及び整備工事 ・し尿処理施設整備方針評価 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	227,727				48,342	179,385

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業の目的	ごみ処理施設の適正な運営・維持管理に努め、市民の快適な生活環境の充実に努める。 ごみ処理施設の補修等整備を行い延命化を図り、一般廃棄物の安定的な処理を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の運転 ・処理施設の維持管理 ・不燃物処理施設補修等整備工事 ・最終処分場水処理施設の維持管理委託 ・ごみ焼却施設補修等整備工事 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	176,126				109,747	66,379

単位：千円

事業名	リサイクル推進事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業の目的	容器包装リサイクル法に基づき、ガラス瓶やPETボトル等の分別作業に取り組み、最終処分ごみの減量化に努め、環境への負荷の低減を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰の溶融化処理委託 ・処理困難物等の処理処分 ・ビンの二次選別及び再商品化委託 ・最終処分ごみの減量化 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	71,852					71,852

事業名	地籍調査事業					課名：地籍調査課
事業の目的	公共事業の円滑化、災害等の復旧、土地の権利関係の明確化、公租公課の負担の公平化等に資するため、地籍調査事業の成果である地籍図や地籍簿の整備を行うことにより、土地の明確化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○汲上東部地区 0.74km² 地積計算及び地籍図、地籍簿の作成 ○上沢東部地区 0.96km² 国有地・県有地の調査及び地積計算並びに地籍図、地籍簿の作成、閲覧 ○飯島・上沢東部地区 0.81km² 国有地調査及び地積計算並びに地籍図、地籍簿の作成、閲覧 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	22,854		900		870	21,084

事業名	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業					課名：商工観光課
事業の目的	本市のふるさと納税の推進を図るとともに、地元事業者及び本市の知名度の向上並びに市内産業の活性化に寄与することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附推進事業実施要綱に基づく寄附金受領書の発送並びに協賛企業及び記念品の募集 ・ポータルサイト等を活用 ・市の広告宣伝の実施 ・クレジットカード決済 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	55,614					55,614

事業名	海水浴場維持管理事業					課名：商工観光課
事業の目的	本市唯一の公設海水浴場である大竹海岸鉾田海水浴場では、毎年、海水浴期間中近隣市町村はもとより県外からも多くの海水浴客を迎えている。救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場の運営を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大竹海岸鉾田海水浴場の維持管理・運営 ・公衆トイレ改修工事（南・北側駐車場トイレの一部洋式化） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	24,603				10,866	13,737

単位：千円

事業名	観光振興事業				課名：商工観光課	
事業の目的	自然豊かな本市の特徴である農業を基盤とし、農産物等の特産品やその加工品、大平洋と2つの湖など魅力ある観光資源を活用した観光振興事業と観光協会、鹿行5市や関係企業が連携する鹿行広域連携事業（アントラースホームタウンDMO）への支援を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会への補助、法人化へ向けた勉強会等 ・アントラースホームタウンDMOへの支援及び連携 ・市特産品、店舗等、観光情報の発信・PR ・銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,210	2,900			157	11,153

事業名	観光イベント開催事業				課名：商工観光課	
事業の目的	観光客の減少する秋から冬にかけて、一定期間誘客を図れる新たなイベントを実施することで交流人口の増加、銚田市のPRを行う。					
事業の内容	鹿島灘海浜公園にてイルミネーションイベントを実施。 点灯期間中に複数回、飲食物・物品販売、ステージパフォーマンス等のイベントを行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,750				61	9,689

事業名	市道維持補修事業				課名：道路建設課	
事業の目的	一般交通の安全確保と地域住民の日常生活の利便性の向上を図るため、舗装道路や碎石道路及び水路等の維持修繕を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、安全対策交付金事業（幹線道路の路面再生工事） ・公共施設等適正管理推進事業（幹線道路の打替え工事） ・生活道路整備事業（4m未満の現道舗装） ・その他道路及び水路の維持補修工事 ・維持補修材料の購入 等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	484,877	21,742	0	209,200	34,000	219,935

事業名	道路整備事業				課名：道路建設課	
事業の目的	国・県の補助事業や合併特例債を活用し、一般交通の安全確保と地域住民の日常生活の利便性の向上を図るため、幹線道路や生活道路及び排水路等の整備を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新市連絡道路整備事業 ・統合小学校通学路整備事業 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（市道7-65号線、8-359号線） ・社会資本整備総合交付金事業（市道6-12号線） ・再編関連訓練移転等交付金事業（市道6-11号線） ・地域間連絡道路整備事業（市道8-1118号線） ・涸沼・鹿島灘海岸地区道路整備事業 ・原子力地域振興事業（市道旭1030号線） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	886,211	292,910	9,000	256,800	11,000	316,501

単位：千円

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				課名：道路建設課	
事業の目的	市内にある橋りょうの長寿命化を図るため、長寿命化修繕計画を見直し、修繕費用の平準化を図り、老朽化を未然に防止することで安全安心な道路施設の確保に努める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化計画の策定 ・橋りょう修繕工事（造谷荒屋高架橋） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	95,053	37,687	0	0	17,000	40,366

事業名	耐震改修等促進事業				課名：都市計画課	
事業の目的	地震による家屋の倒壊等を未然に防ぐため、耐震改修等の事業を促進し、耐震性の向上を図り、市民の生命及び財産を守る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の木造住宅（昭和56年以前の建築）に対し、耐震化の支援を行う。 診断士派遣：自己負担3,500円 診断費補助：診断費の2/3（限度額3万円） 改修費補助：改修費の23%（限度額50万円） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,029	948	446		18	617

事業名	空家対策事業				課名：都市計画課	
事業の目的	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空家に対し、有効な利活用と減少対策を促進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家の定期的なパトロール、管理指導等の実施 ・空家を利活用した定住等の支援 修繕補助：修繕費の1/2（限度額50万円） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,111	450				2,661

事業名	市営住宅管理事業				課名：都市計画課	
事業の目的	昭和53～55年に建設された市営住宅が築40年を経過し、老朽化が進行している。銚田市公営住宅等長寿命化計画に基づいた計画的な修繕等を実施することで、施設の長寿命化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根の防水等（3か年計画） H30→S53築15棟…完了 H31→S54築13棟、H32→S55築12棟 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	32,886	9,477			16,119	7,290

単位：千円

事業名	公園管理事業					課名：都市計画課	
事業の目的	市民の憩いの場として設置されている都市公園等の利用者の安全と快適性向上のため、老朽化した遊具等の修繕と更新のほか、樹木の適正管理を行う。						
事業の内容	遊具の修繕と更新（谷中児童公園ほか）			木製デッキ修繕（安塚公園） 桜の剪定等（安塚公園ほか）			
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	12,241				1	12,240	

事業名	公共下水道事業（特別会計）					課名：下水道課	
事業の目的	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、銚田下水道計画区域360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99ha）の受益者の加入促進を図るとともに第2期分（99.4ha）の管渠整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始する。また、第3期区域（81.6ha）については、平成30年度に幹線及び枝線管渠の実施設計及び工事計画を策定し、平成31年度より管渠整備を実施する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠整備工事積算資料作成業務 ・管渠整備工事 						
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	286,135	75,188	1,000	166,000	22,712	21,235	

事業名	浄化槽整備事業					課名：下水道課	
事業の目的	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽及びそれに伴う単独処理浄化槽の撤去に係る工事費の一部に補助金を交付することで設置者負担を軽減し、霞ヶ浦・涸沼両流域における高度処理型浄化槽の普及促進に努める。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高度処理型（霞ヶ浦流域・涸沼流域） ・通常型 ・単独処理浄化槽撤去 			73基 19基 30基			
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	81,843	24,049	45,354			12,440	

事業名	下水道地方公営企業法適用移行事業（特別会計）					課名：下水道課	
事業の目的	平成27年1月に、総務省から公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項が通知され、下水道事業について31年度までが地方公営企業法適用の「集中取組期間」とし、地方公共団体は、遅くとも平成32年度までに公営企業会計に基づくものに移行することが求められている。このため、本市では、国の要請を踏まえ、将来にわたり安定的に下水道を継続するために、公共下水道事業に対し、地方公営企業法を適用するため、例規の整備や会計システム等の移行作業を実施する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資産調査（資産台帳整備、システム構築・移行） ・企業会計移行事務（条例・規則等の制定、予算・勘定科目の設定等） ・企業会計システム構築 ・関係各課調整 						
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	12,373			11,600		773	

単位：千円

事業名	安塚地区公園整備事業					課名：下水道課
事業の目的	安塚地区に公共下水道の処理場を建設する条件として、公園を整備することとなり、平成29年度に関係団体から事業を進めることに理解が得られたことから、平成30年度に公園整備を進めるための基本計画見直しを行い、平成31年度に実施設計を実施する。					
事業の内容	・公園実施設計業務					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,409	6,500				909

事業名	上水道整備事業（資本的支出）					課名：水道課
事業の目的	高速道路建設に伴う既設管の移設を行うとともに、管路の耐震化事業による布設替や経年劣化により不具合が発生する西台浄配水場電気計装の設備更新により水道水の安定供給を図る。また、水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道の普及及び公衆衛生の向上を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設及び布設替工事 ・管路耐震化工事 ・西台浄配水場電気計装設備更新工事 ・消火栓新設工事 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	450,495	6,581		259,788	184,079	47

(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：千円

事業名	鉾田市総合計画・総合戦略管理事業					課名：政策秘書課
事業の目的	総合計画をはじめとした各種計画の効果検証を行い、着実な計画推進を図るため、PDCAサイクルによる適切な進行管理を実施するとともに、定期的に市民満足区度調査を実施することで、市民と行政の意思疎通を図り、効果的なまちづくりを推進する。また、まち・ひと・しごと創生有識者会議を組織し、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業及び、国の地方創生関連交付金に係る事業の評価検証を行っていく。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度調査 ・まち・ひと・しごと創生有識者会議 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	705					705

事業名	市民協働推進事業					課名：まちづくり推進課
事業の目的	市民が主体となって実施する多様なまちづくり活動や公益的な活動を支援し、各市民団体間の情報の共有化や情報交換の場を設け繋がりを広めることで、市民と行政、地域が連携を図りながら市民協働のまちづくりを推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進事業補助金（地域づくり事業費補助金・まちづくり担い手育成事業補助金） ・協働のまちづくり補助金 ・コミュニティ助成事業（自治総合センター助成金） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,152				2,866	1,286

事業名	本庁舎維持管理費事業					課名：財政課
事業の目的	本庁舎を安心・安全に市民が利用できるよう各建築設備管理を実施し、計画的な維持改修のもと安心・安全に施設利用できるように低濃度PCBの処分及び防犯カメラを設置し庁舎の安全を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・低濃度PCB収集運搬及び処理業務委託 ・防犯カメラシステム導入委託 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,182					4,182

事業名	財産管理事務費事業					課名：財政課
事業の目的	本業務は、鉾田市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）を推進するため、鉾田市内の公共施設を対象に、中長期的な維持管理等に係る各建築設備のライフサイクルを把握し、トータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、公共施設に求められる機能・性能を確保する公共施設等個別施設計画を策定することを目的とする。					
事業の内容	・公共施設等個別施設計画策定業務委託					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	43,428					43,428

単位：千円

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業の目的	賦課期日における市内全域の空中写真撮影を行うことにより、家屋の新增築及び滅失、太陽光発電施設、土地の利用状況等の的確な把握に努め、その課税に対する明確な根拠資料として活用し、適正な賦課業務の遂行を図る。 また、次期評価替えに向け、不動産鑑定士による標準宅地の地価調査を実施し、公平で適正な評価の推進を図り、納税者の信頼を確保する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 空中写真撮影及びデジタルオルソの作成業務（撮影面積207.61km²） 平成33年度評価替えに係る不動産鑑定業務（195地点） 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	20,901	0	0	0	0	20,901

事業名	賦課事務費					課名：税務課
事業の目的	野菜や観光資源等をデザインした課税標識を交付することで、銚田市を広くPRし、市への愛着を深めてもらうことを目的とする。					
事業の内容	デザイン課税標識の作成及び交付					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	573					573

事業名	旭市民センター一般管理費					課名：旭市民センター
事業の目的	旭総合支所は、平成元年に建設されてから30年が経過し、各所に劣化や故障が生じていることから、計画的な改修工事が必要となっています。劣化の著しい箇所から改修工事を行う。					
事業の内容	旭総合支所の塔屋部分の劣化が著しく利用者の安全上の観点から、塔屋部分の外壁の改修工事を実施する。					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	16,641				10,000	6,641

○ 入湯税の財源充当の内容について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

平成31年度（予算額49,042千円）について、下記の整備に充当を予定しています。

単位：千円

事業名	内容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及びサニタリーセンター管理運営経費	227,727	44,451
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぴ・さんて大洋施設整備等工事	18,000	2,230
消防施設整備事業	消火栓負担金等	9,526	2,361

○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

平成31年度の鉾田市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）は370,000千円と見込まれます。

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する主な事業】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額	
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,012,003	757,737		254,266	40,070
	老人保護措置事業	58,192		3,290	54,902	8,650
	医療福祉事業	305,766	128,134	46,761	130,871	20,620
	民間保育所等保育委託事業	917,739	491,203	175,516	251,020	39,550
	民間保育所助成事業	56,895	36,471		20,424	3,220
	生活保護扶助費	965,796	725,607	1	240,188	37,850
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	1,971			1,971	310
	国民健康保険特別会計繰出金（保険料軽減分）	245,249	183,944		61,305	9,660
	国民健康保険特別会計繰出金（保険者支援分）	147,624	110,716		36,908	5,820
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	583,846	8,469		575,377	90,660
	後期高齢者医療特別会計繰出金（保険料軽減分）	124,263	93,179		31,084	4,900
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	503,122			503,122	79,280
保健衛生	予防接種事業	96,039			96,039	15,130
	健康増進事業	106,685	1,900	14,150	90,635	14,280
合計	5,125,190	2,537,360	239,718	2,348,112	370,000	

○ ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

- ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～6の事業に充当を予定しています。
- ・平成31年度ふるさと鉾田応援寄附金予算計上額：80,000千円
 - ・1～6への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当。
 - ・1～6の各事業の選定は、先進的又は市独自の事業を優先し、事務事業のみ又は国県のトンネル補助的な事業を除外。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	うちふるさと鉾田応援寄附金充当額	
1. 産業の振興に資する事業	134,692	15,885	9,836	108,971	25,600
ブランドアップ推進事業	45,071	15,835		29,236	6,868
持続的農業確立推進事業	54,366		835	53,531	12,576
商工業振興事業	23,355	50	9,001	14,304	3,360
中心市街地活性化事業	10,000			10,000	2,349
中小企業等支援事業	1,900			1,900	446
2. 市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	15,250	0	3,261	11,989	1,600
観光イベント開催事業	9,750		61	9,689	1,293
ほこたマラソン大会事業	5,500		3,200	2,300	307
3. 健康づくり、スポーツの推進に資する事業	110,580	1,900	14,344	94,336	4,800
健康増進事業	106,685	1,900	14,150	90,635	4,612
スポーツ推進事業	3,895		194	3,701	188
4. 文化・芸術活動に資する事業	30,504	0	6,497	24,007	2,400
文化財保護・啓発事業	12,469		12	12,457	1,245
芸術文化創造事業	18,035		6,485	11,550	1,155
5. 子育て・少子高齢化・人口減少対策に資する事業	46,021	7,220	6,000	32,801	21,600
人口減少対策事業	36,679	7,220	2,000	27,459	18,082
HUGくむ子育て応援事業	9,342		4,000	5,342	3,518
6. 市長が必要と認める事業	47,853	2,900	6,222	38,731	24,000
安全で安心なまちづくり推進事業	26,768		1,165	25,603	15,865
中学生海外派遣事業	6,875		4,900	1,975	1,224
観光振興事業	14,210	2,900	157	11,153	6,911
合 計	384,900	27,905	46,160	310,835	80,000